

厚生保険特別会計

(年金勘定)

平成 18 年度特別会計 (勘定)

連結財務書類

連結貸借対照表

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	56,604,221	39,854,248	未払金	5,508,936	5,604,165
有価証券	102,812,658	114,527,823	未払費用	43,857	39,300
たな卸資産	128,772	117,284	賞与引当金	84	96
未収金	5,372,090	5,330,437	運用寄託金	5,237,601	5,814,045
未収保険料	1,728,834	1,789,923	公的年金預り金	137,493,561	135,176,109
未収収益	62,327	8,205	貸付有価証券担保預り金	1,537,508	—
前払費用	2	4	借入金	11,345,350	7,598,250
貸付金	3,704,762	3,288,330	退職給付引当金	1,004	1,565
その他の債権等	18,169	—	その他の債務等	23,740	673
貸倒引当金	△ 213,145	△ 207,417			
有形固定資産	180,958	158,030			
土地	71,765	65,085			
立木竹	210	194	負債合計	161,191,643	154,234,206
建物	63,248	58,251	＜資産・負債差額の部＞		
工作物	40,987	30,794	資産・負債差額	9,208,871	10,633,331
物品等	4,746	3,705	(他会計等からの出資)	(222,911)	(199,371)
無形固定資産	741	591			
その他投資等	119	75			
資産合計	170,400,515	164,867,537	負債及び資産・負債差額合計	170,400,515	164,867,537

連結業務費用計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
人件費	1,477	1,354
賞与引当金繰入額	84	96
退職給付引当金繰入額	61	562
厚生年金保険給付費	22,071,003	22,273,184
補助金等	93,191	95,006
委託費等	5,119	-
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	11,392,059	11,997,202
業務勘定への繰入	115,733	121,826
支払調整金への繰入	1,884	1,804
その他の経費	34,471	54,719
減価償却費	17,832	8,872
貸倒引当金繰入額	9,755	14,479
支払利息	1,130,130	174,697
資産処分損益	59,813	7,328
本年度業務費用合計	34,932,617	34,751,135

連結資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度		本連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		1,260,749		9,208,871
II 本年度業務費用合計		△ 34,932,617		△ 34,751,135
III 財源		40,898,070		33,999,517
自己収入		24,995,162		22,832,943
保険料収入		20,113,515		21,071,334
責任準備金相当額等徴収金		3,456,770		684,599
運用益		1,077,598		747,996
その他の財源		347,278		329,012
他会計からの受入		6,741,815		7,046,682
一般会計からの受入		4,768,061		5,012,741
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入		1,945,936		1,998,822
船員保険特別会計からの受入		12,849		12,485
前年度業務勘定剰余金受入		14,967		22,632
独立行政法人等収入		9,161,092		4,119,892
IV 無償所管換等		△ 269,339		10,791
V 資産評価差額		△ 21,655		-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		2,135,577		2,317,452
VII その他資産・負債差額の増減		138,086		△ 152,166
VIII 本年度末資産・負債差額		9,208,871		10,633,331

連結区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
厚生年金業務対価見合収入	20,530,568	21,554,768
責任準備金相当額等徴収金収入	3,456,753	679,965
運用収入	1,077,585	745,425
その他の収入	7,484	8,739
一般会計からの受入	4,539,449	4,828,547
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,947,360	1,998,917
船員保険特別会計からの受入	12,849	12,485
独立行政法人等収入	8,181,580	7,320,780
固定資産売却収入	1,909	—
前年度剰余金等受入	4,615,550	458,584
資金からの受入	17,446,049	16,471,365
財源合計	61,817,141	54,079,579
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 1,473	△ 1,513
厚生年金保険給付費支出	△ 21,986,252	△ 22,254,094
補助金等支出	△ 93,191	△ 95,006
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 11,283,096	△ 11,922,397
業務勘定への繰入	△ 116,435	△ 122,272
支払調整金への繰入	△ 1,884	△ 1,804
貸付けによる支出	△ 1,800	—
国庫納付による支出	△ 59,994	△ 159,997
その他の支出	△ 35,539	△ 39,225
運用事業支出	△ 14,843,139	—
有価証券取得支出	—	△ 13,863,242
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 48,422,808	△ 48,459,553
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 19	△ 285
施設整備支出合計	△ 19	△ 285
業務支出合計	△ 48,422,827	△ 48,459,839
業務収支	13,394,313	5,619,740
II 財務収支		
借入による収入	114	—
借入金の返済による支出	△ 9,451,450	△ 3,747,100
リース債務の返済による支出	—	△ 4
利息の支払額	△ 1,180,492	△ 179,009
政府出資金の受入による収入	199,596	—
財務収支	△ 10,432,232	△ 3,926,113
本年度収支	2,962,081	1,693,626
資金への繰入	△ 967,214	△ 1,102,130
翌年度歳入繰入	1,994,866	591,496
資金本年度末残高	54,609,355	39,262,751
本年度末現金・預金残高	56,604,221	39,854,248

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独)年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	121,692	121,692	100.0%	平成17年10月1日設立
年金積立金管理運用(独)	100	99	99.0%	平成18年4月1日設立
(独)福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	3,726,475	3,527,104	94.6%	平成18年4月1日設置

2. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金について、所要額を計上している。

3. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

<有形固定資産>

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

<無形固定資産>

連結対象法人においては、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることとしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることとしている。

(4) 消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人の消費税の会計処理は税込方式によっている。

4. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、国における当年度末の支払元受高たる現金及び財政融資資金預託金の他、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、年金積立金管理運用独立行政法人における有価証券及び金銭の信託を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人における販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、国における雑収入等の未収額の他、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、国の当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、国における財政融資資金預託金に係る未収利息の他、連結対象法人における未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、国における未収保険料等の債権の他、独立行政法人福祉医療機構の貸付金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国における国有財産台帳に記載されている土地の他、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国における国有財産台帳に記載されている立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国における国有財産台帳に記載されている建物の他、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国における国有財産台帳に記載されている工作物の他、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、国における取得価額 50 万円以上の機械器具などの重要物品の他、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア、電話加入権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、国の当年度末における厚生年金保険給付費に係る 2・3 月分の未払金の他、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人が役職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、国における現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人が役職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づいた額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・「人件費」には、連結対象法人の役職員の給与及び諸手当、賞与等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の役職員に係る翌会計年度 6 月に支給される賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の役職員に係る退職給付引当額のうち、当年度に帰属する額を計上している。

- ・ 「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「補助金等」には、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条に規定する厚生年金等の支給する年金給付金の一部負担金を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第94条の2第1項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・ 「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・ 「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金に係る利息額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には、自己収入、他会計からの受入及び独立行政法人等収入の合計額を計上している。
- ・ 「自己収入」には、国における保険料収入、その他の財源等を計上している。
- ・ 「保険料収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・ 「責任準備金相当額等徴収金」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・ 「運用益」には、国における利子収入を計上している。
- ・ 「その他の財源」には、存続組合等納付金、支払調整金受入、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、一般会計、国民年金特別会計基礎年金勘定等からの受入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、厚生年金保険法第80条、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第79条の規定による、厚生年金保険給付費財源の受入額等を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入」には、国民年金法等の一部を改正する法律附則第35条の規定により、基礎年金相当給付に要する費用に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・ 「船員保険特別会計からの受入」には、国民年金法等の一部を改正する法律附則第89条の規定により、船員保険職務上年金に相当する財源の受入額を計上している。
- ・ 「前年度業務勘定剰余金受入」には、厚生保険特別会計法施行令第9条の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金のうち年金勘定の積立金に組み入れられた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額並びに平成17年度の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係る修正益の金額を計上している。

- ・ 「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、国における公的年金預り金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、拠出金収入、存続組合等納付金を計上している。
- ・ 「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・ 「運用収入」には、国における利子収入を計上している。
- ・ 「その他の収入」には、国における雑収入に係る収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、厚生年金保険法第 80 条、国民年金法等の一部を改正する法律附則第 79 条の規定による、厚生年金保険給付費財源の受入額等を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入」には、国民年金法等の一部を改正する法律附則第 35 条の規定により、基礎年金相当給付に要する費用に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・ 「船員保険特別会計からの受入」には、国民年金法等の一部を改正する法律附則第 89 条の規定により、船員保険職務上年金に相当する財源の受入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「資金からの受入」には、国における予算上措置された積立金からの受入額その他、年金積立金管理運用独立行政法人における厚生保険特別会計からの寄託金の受入額を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、連結対象法人における役職員の給与及び諸手当、賞与等の支出額を計上している。
- ・ 「厚生年金保険給付費支出」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 84 条及び第 85 条に規定する厚生年金等の支給する年金給付金の一部負担金の支出額を計上している。
- ・ 「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第 94 条の 2 第 1 項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・ 「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・ 「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・ 「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・ 「有価証券取得支出」には、年金積立金管理運用独立行政法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金の返済による支出額を計上している。
- ・ 「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人福祉医療機構におけるリース債務の返済額を計上している。

- ・ 「利息の支払額」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算整理により積立金に積み立てた額を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の現金・預金残高を計上している。

- (2) その他年金勘定連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別 会計 年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	(独)年金・健 康保険福祉施 設整理機構(厚 生年金勘定)	(独)福祉医 療機構(承継 債権管理回収 勘定)	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>							
現金・預金	39,262,751	7	19,834	571,654	591,496	-	39,854,248
運用寄託金	90,824,766	-	-	-	-	△ 90,824,766	-
有価証券	-	114,527,823	-	-	114,527,823	-	114,527,823
たな卸資産	-	19	117,264	-	117,284	-	117,284
未収金	5,305,990	23,917	-	530	24,447	-	5,330,437
未収保険料	1,789,923	-	-	-	-	-	1,789,923
未収収益	2,615	-	5	5,584	5,589	-	8,205
前払費用	-	0	4	-	4	-	4
貸付金	-	-	-	3,288,330	3,288,330	-	3,288,330
貸倒引当金	△ 198,950	-	-	△ 8,466	△ 8,466	-	△ 207,417
有形固定資産	157,323	672	13	20	706	-	158,030
土地	64,482	603	-	-	603	-	65,085
立木竹	194	-	-	-	-	-	194
建物	58,182	49	10	8	69	-	58,251
工作物	30,793	0	-	-	0	-	30,794
物品等	3,671	19	2	11	34	-	3,705
無形固定資産	-	448	3	138	591	-	591
出資金	3,785,460	-	-	-	-	△ 3,785,460	-
その他投資等	-	73	2	-	75	-	75
資産合計	140,929,881	114,552,961	137,128	3,857,792	118,547,883	△ 94,610,226	164,867,537
<負債の部>							
未払金	5,596,349	7,664	24	127	7,815	-	5,604,165
未払費用	-	37,696	1	1,602	39,300	-	39,300
賞与引当金	-	60	10	25	96	-	96
運用寄託金	-	96,638,811	-	-	96,638,811	△ 90,824,766	5,814,045
公的年金預り金	135,176,109	-	-	-	-	-	135,176,109
借入金	-	7,598,250	-	-	7,598,250	-	7,598,250
退職給付引当金	-	698	4	862	1,565	-	1,565
その他の債務等	-	7	297	368	673	-	673
負債合計	140,772,458	104,283,188	338	2,986	104,286,514	△ 90,824,766	154,234,206
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	157,422	10,269,772	136,790	3,854,806	14,261,368	△ 3,785,460	10,633,331
負債及び資産・負債差額	140,929,881	114,552,961	137,128	3,857,792	118,547,883	△ 94,610,226	164,867,537

業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会 計 年金勘定	年金積立金管理 運用独立行政法 人	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構(厚生 年金勘定)	(独)福祉医療 機構(承継債権 管理回収勘定)	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
人件費	-	767	211	376	1,354	-	1,354
賞与引当金繰入額	-	60	10	25	96	-	96
退職給付引当金繰入額	-	50	4	507	562	-	562
厚生年金保険給付費	22,273,184	-	-	-	-	-	22,273,184
補助金等	95,006	-	-	-	-	-	95,006
国民年金特別会計基礎年金 勘定への繰入	11,997,202	-	-	-	-	-	11,997,202
業務勘定への繰入	121,826	-	-	-	-	-	121,826
支払調整金への繰入	1,804	-	-	-	-	-	1,804
その他の経費	1,941	32,040	16,021	4,715	52,777	-	54,719
減価償却費	8,764	95	4	7	107	-	8,872
貸倒引当金繰入額	15,086	-	-	△ 606	△ 606	-	14,479
支払利息	-	174,697	-	-	174,697	-	174,697
資産処分損益	7,328	0	-	-	0	-	7,328
出資金評価損	11,999	-	-	-	-	△ 11,999	-
本年度業務費用合計	34,534,144	207,712	16,251	5,026	228,990	△ 11,999	34,751,135

その他の経費内訳	厚生保険特別会 計 年金勘定	年金積立金管理 運用独立行政法 人	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構(厚生 年金勘定)	(独)福祉医療 機構(承継債権 管理回収勘定)	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,941	-	-	-	-	-	1,941
独立行政法人等での業務費 用	-	31,678	15,992	4,657	52,328	-	52,328
独立行政法人等での一般管 理費	-	361	28	58	448	-	448
計	1,941	32,040	16,021	4,715	52,777	-	54,719

資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金積立金管理 運用独立行政法 人	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構(厚生 年金勘定)	(独)福祉医療 機構(承継債権 管理回収勘定)	年金資金運用基 金	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	180,779	-	133,065	-	12,626,438	12,759,504	△ 3,731,411	9,208,871
本年度業務費用合計	△ 34,534,144	△ 207,712	△ 16,251	△ 5,026	-	△ 228,990	11,999	△ 34,751,135
財源	31,706,248	3,968,474	17,648	133,769	-	4,119,892	△ 1,826,622	33,999,517
自己収入	24,659,565	-	-	-	-	-	△ 1,826,622	22,832,943
保険料収入	21,071,334	-	-	-	-	-	-	21,071,334
責任準備金相当額等徴収金	684,599	-	-	-	-	-	-	684,599
年金積立金管理運用独立行政 法人からの納付金収入	1,825,334	-	-	-	-	-	△ 1,825,334	-
年金・健康保険福祉施設整理 機構からの納付金収入	1,288	-	-	-	-	-	△ 1,288	-
運用益	747,996	-	-	-	-	-	-	747,996
その他の財源	329,012	-	-	-	-	-	-	329,012
他会計からの受入	7,046,682	-	-	-	-	-	-	7,046,682
一般会計からの受入	5,012,741	-	-	-	-	-	-	5,012,741
国民年金特別会計基礎年金勘 定からの受入	1,998,822	-	-	-	-	-	-	1,998,822
船員保険特別会計からの受入	12,485	-	-	-	-	-	-	12,485
前年度業務勘定剰余金受入	22,632	-	-	-	-	-	-	22,632
独立行政法人等収入	-	3,968,474	17,648	133,769	-	4,119,892	-	4,119,892
無償所管換等	10,791	-	-	-	-	-	-	10,791
資産評価差額	136,563	-	-	-	-	-	△ 136,563	-
公的年金預り金の変動に伴う増 減	2,317,452	-	-	-	-	-	-	2,317,452
その他資産・負債差額の増減	339,732	6,509,010	2,327	3,726,062	△ 12,626,438	△ 2,389,036	1,897,138	△ 152,166
本年度末資産・負債差額	157,422	10,269,772	136,790	3,854,806	-	14,261,368	△ 3,785,460	10,633,331

区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	厚生保険特別 会計 年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	(独)年金・健 康保険福祉施 設整理機構 厚生年金勘定	(独)福祉医 療機構(承継 債権管理回収 勘定)	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
業務収支							
財源							
厚生年金業務対価見合収入	21,554,768	—	—	—	—	—	21,554,768
責任準備金相当額等徴収金収入	679,965	—	—	—	—	—	679,965
年金積立金運用管理(独)からの納付金収入	1,825,334	—	—	—	—	△ 1,825,334	—
(独)年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	1,288	—	—	—	—	△ 1,288	—
運用収入	745,425	—	—	—	—	—	745,425
その他の収入	436,257	—	—	—	—	△ 427,517	8,739
一般会計からの受入	4,828,547	—	—	—	—	—	4,828,547
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,998,917	—	—	—	—	—	1,998,917
船員保険特別会計からの受入	12,485	—	—	—	—	—	12,485
独立行政法人等収入	—	6,727,311	17,856	575,613	7,320,780	—	7,320,780
前年度剰余金等受入	—	902	4,409	453,273	458,584	—	458,584
資金からの受入	3,416,658	13,054,707	—	—	13,054,707	—	16,471,365
財源合計	35,499,646	19,782,920	22,265	1,028,886	20,834,072	△ 2,254,139	54,079,579
業務支出(施設整備支出は除く)							
人件費支出	—	△ 877	△ 222	△ 412	△ 1,513	—	△ 1,513
厚生年金保険給付費支出	△ 22,254,094	—	—	—	—	—	△ 22,254,094
補助金等支出	△ 95,006	—	—	—	—	—	△ 95,006
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 11,922,397	—	—	—	—	—	△ 11,922,397
業務勘定への繰入	△ 122,272	—	—	—	—	—	△ 122,272
支払調整金への繰入	△ 1,804	—	—	—	—	—	△ 1,804
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 1,961,086	△ 1,288	△ 451,762	△ 2,414,137	2,254,139	△ 159,997
その他の支出	△ 1,941	△ 31,480	△ 912	△ 4,890	△ 37,283	—	△ 39,225
有価証券取得支出	—	△ 13,863,242	—	—	△ 13,863,242	—	△ 13,863,242
業務支出(施設整備支出は除く)合計	△ 34,397,516	△ 15,856,687	△ 2,423	△ 457,065	△ 16,316,176	2,254,139	△ 48,459,553
施設整備支出							
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 116	△ 7	△ 161	△ 285	—	△ 285
施設整備支出合計	—	△ 116	△ 7	△ 161	△ 285	—	△ 285
業務支出合計	△ 34,397,516	△ 15,856,803	△ 2,431	△ 457,227	△ 16,316,462	2,254,139	△ 48,459,839
業務収支	1,102,130	3,926,116	19,834	571,659	4,517,610	—	5,619,740
財務収支							
借入の返済による支出	—	△ 3,747,100	—	—	△ 3,747,100	—	△ 3,747,100
リース債務の返済による支出	—	—	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
利息の支払額	—	△ 179,009	—	—	△ 179,009	—	△ 179,009
財務収支	—	△ 3,926,109	—	△ 4	△ 3,926,113	—	△ 3,926,113
本年度収支	1,102,130	7	19,834	571,654	591,496	—	1,693,626
資金への繰入	△ 1,102,130	—	—	—	—	—	△ 1,102,130
翌年度歳入繰入	—	7	19,834	571,654	591,496	—	591,496
資金本年度末残高	130,098,004	—	—	—	—	△ 90,835,253	39,262,751
その他歳計外現金預金本年度末残高	△ 90,835,253	—	—	—	—	90,835,253	—
本年度末現金・預金残高	39,262,751	7	19,834	571,654	591,496	—	39,854,248